

平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケイブ
コード番号 3760 URL <http://www.cave.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年8月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 高野 健一
(氏名) 菊地 徹
TEL 03-6820-8176
有価証券報告書提出予定日 平成26年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	1,941	△15.1	△203	—	△208	—	△233	—
25年5月期	2,286	△15.1	△222	—	△191	—	△272	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	△107.15	—	△24.6	△14.6	△10.5
25年5月期	△125.27	—	△23.0	11.4	△9.7

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

(注)当社は平成25年12月1日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	1,265	864	67.7	387.57
25年5月期	1,584	1,055	66.0	480.98

(参考) 自己資本 26年5月期 856百万円 25年5月期 1,045百万円

(注)当社は平成25年12月1日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	△103	△74	△104	551
25年5月期	△27	△201	178	835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年5月期の業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

平成27年5月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期	2,256,100 株	25年5月期	2,221,500 株
② 期末自己株式数	26年5月期	47,000 株	25年5月期	47,000 株
③ 期中平均株式数	26年5月期	2,182,111 株	25年5月期	2,174,500 株

(注)当社は平成25年12月1日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して計算しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成27年5月期の業績予想につきましては、前述のとおり記載しておりません。本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成26年7月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、円高や株価の上昇などを背景として企業収益が改善したことに加え、消費増税前の駆け込み需要により個人消費が一時的に促進され、全体として好況となりました。しかしながら、消費増税後の個人消費の冷え込みや、不安定な海外情勢など、先行きが懸念されております。

このような環境の中、当社の属するオンラインエンターテインメント業界におきましては、平成26年3月末のスマートフォン契約件数が5,734万件（前年同期比1,376万件増）となり、平成31年3月末には1億件を突破する（MM総研：平成26年4月23日発表）と見られております。このスマートフォンの普及に伴いスマートフォンアプリ市場の拡大も見込まれております。

当社におきましては、ユーザーの端末がフィーチャーフォンからスマートフォンに切り替わる過渡期において、これまでのブラウザゲーム中心の開発体制から、ネイティブアプリ中心の開発体制の構築を余議なくされ、変革の年となりました。

第1四半期から第2四半期においては、ネイティブアプリ開発への先行投資が発生する一方で、既存のブラウザゲームのユーザー離れにより売上は減少傾向にありました。

第3四半期において、『ハローキティのパズルチェーン』と『ドン★パッチン』の2本のネイティブアプリを平成25年11月にリリースすることができ、既存タイトルを含めた年末商戦も相俟って売上は再び増加しました。また、平成26年1月にはパチスロの人気シリーズ「ジャグラー」の実機シミュレーターとRPGを融合したスマートフォンアプリ『ジャグラー×モンスター』の先行版をApp Storeから配信を開始しました。

第4四半期におきましては、平成26年3月に『ジャグラー×モンスター』の正式版をApp StoreおよびGoogle Playからリリースすることができました。一方既存タイトルでも、PCオンラインゲーム『真・女神転生IMAGINE』の7周年記念イベントが好評であったこと、また当社シューティングファン向けのコレクションボックス『ケイブシューティングコレクション 完』（Xbox 360）を平成26年5月に発売いたしました。これにより、第4四半期単独で黒字化を達成することができましたが、第1四半期から第3四半期までの累積赤字を回復するまでには至りませんでした。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,941百万円（前事業年度比15.1%減）、営業損失203百万円（前事業年度は222百万円の営業損失）、経常損失208百万円（前事業年度は191百万円の経常損失）、当期純損失233百万円（前事業年度は272百万円の当期純損失）となりました。

・次期の見通し

平成27年5月期の業績予想といたしましては、今後当社が注力していくスマートフォン向けゲームアプリについては市場の急拡大期にあり、今後のリリースタイトルの収益貢献規模によって、全社業績が大きく左右されることから、現時点においては、信頼性の高い通期及び半期の業績予想数値を算出することが困難であります。

したがって平成27年5月期の業績予想につきましては、これらの当面の進捗状況を踏まえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前事業年度末に比べて318百万円減少し1,265百万円となりました。これは主に、現金及び預金283百万円、売掛金75百万円の減少等により、流動資産が334百万円減少したことと、ソフトウェア71百万円の増加等により、固定資産が15百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べて127百万円減少し400百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）150百万円が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて191百万円減少し864百万円となりました。これは主に、利益剰余金が233百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における単体ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、551百万円（前事業年度末残高835百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、103百万円（前事業年度は27百万円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純損失232百万円が支出要因であったものの、減価償却費46百万円、売上債権の減少71百万円等が収入要因であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、74百万円（前事業年度は201百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出107百万円があった一方で、有価証券の償還による収入39百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、104百万円（前事業年度は178百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出150百万円があったこと、新株予約権の行使による株式の発行による収入41百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率 (%)	52.1	65.0	74.0	66.0	67.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	151.8	313.5	73.3	148.8	295.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	176.0	65.3	361.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.5	59.2	8.0	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも単体ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注4）平成25年5月期及び平成26年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・」フローがマイナスのため記載を省略しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な利益配分を実行することを基本方針として、業績や財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

平成26年5月期につきましては、財務状況を勘案し、誠に遺憾ではございますが引き続き無配とさせていただきます。

次期以降の配当につきましては、さらなる成長のための新規事業への投資資金を確保しつつ、配当性向20%を目標に復配を目指してまいります。

（4）事業等のリスク

① 技術・サービスの陳腐化について

当社事業の中心であります、オンラインエンターテインメントの市場環境においては、従来の携帯電話からスマートフォン・タブレット端末等にシフトしていく環境でもあり、技術の進歩が非常に著しい分野であり、これにより提供されるコンテンツの形態も変化してまいります。また、オンラインゲームにおきましても、ハードウェアやブラウザの進化により、市場に受け入れられるコンテンツの形態が今後変化してくる可能性があります。このような技術の進歩に起因するビジネス環境の変化に当社が適切に対応できない場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

② システムダウンについて

当社事業においては、PC、モバイル端末（従来型携帯電話・スマートフォン・タブレット端末）などによるインターネット接続に依存しており、自然災害、事故等によりネットワークに支障がでた場合、サービスの停止を招きます。また、アクセス数の急激な増加によるサーバー負荷の増加等一時的な要因により当社又は移動体通信事業者（以下「キャリア」という）のサーバーに支障が発生したり、当社のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により情報発信に不都合が生じたり、システムが停止する可能性があります。更に、外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等の犯罪、ウィルス等の感染、当社担当者の過誤等により当社や取引先のシステムに支障が生じる可能性があります。当社において合理的と考える対策を講じておりますが、こうした障害が発生した場合、当社に直接弊害が生じるほか当社システムへの信頼低下を招く可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社が保管する個人情報については、厳重に社内管理をしており、かつ全役職員へ情報管理の周知徹底を図っているため、当社においてこれまでに判明した個人情報の流出はございません。個人情報が蓄積されているデータベースサーバーは、ID、パスワード等を厳重に管理することにより、同サーバーへアクセス出来る人数を絞りこんでおります。上記のとおり対策は打っているものの、外部からの不正アクセス等により、個人情報が外部に流出する可能性は存在します。個人情報が流出した場合、当社への損害賠償請求、社会的信用の喪失等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等について

現在、当社が営む事業については、事業活動を直接に規制するような法的規制はありません。しかしながら、将来的にインターネット及びデジタルコンテンツ関連事業者を対象にした法的規制が整備された場合、当社の事業活動に影響を与える可能性があります。また、音楽著作権の管理につきましては、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後、許諾条件の変更や音楽著作権管理以外の新たな権利許諾が必要となる場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合について

当社が営む事業の市場環境は、当社と類似のサービスを提供する事業者が多数存在し、また大きな参入障壁もなく新規の参入も相次いでおります。また、当社の事業は特許等により保護されているものではありません。当社事業におけるソーシャルゲームでは、主要なソーシャルゲームのプラットフォームである「Mobage（モバゲー）」や「GREE」がオープンプラットフォーム化された当初から事業を展開し、携帯キャリア向け公式サイトでは、NTTドコモが行うiモードのサービス開始と同時に、事業を展開しており、経験とノウハウを蓄積してまいりました。オンラインゲームにおきましては、携帯キャリア向け公式サイトでの集客ノウハウを活かし、オンラインコミュニティの構築を図ってまいりました。当社ではこれらの強みを生かして今後も事業の強化を図ってまいりますが、競合の状況如何によっては、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 経営上の重要な契約について

現在の当社事業における経営上の重要な契約は、コンテンツ情報提供に関し著作物等の許諾及び協力に関する業務協力会社の契約等があります。当社は、これらの契約について継続を予定しております。しかしながら、各相手先が、事業戦略の変更等から、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合、解除その他の理由で本契約を終了させた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。当社のコンテンツ事業は著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあります。著作権元が独自に同様の展開を行った場合、あるいは優良著作権を獲得できなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、著作権元との契約において、最低保証料の支払いが義務付けられる場合もあります。

⑦ 労務の状況について

当社は、今後の業容拡大に伴い適切な人材の充実が必要であると考えており、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、社員に対するストックオプション制度の導入を行うこと等により、従業員の定着を図っております。しかしながら、今後当社が必要とする人材が適時確保できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる社員が退職した場合においても、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 新しいハードウェアの普及について

スマートフォンの普及が急速に進んでおり、あわせて今後はタブレット端末が普及すると見られており、スマートフォン及びタブレット端末上で流通するコンテンツは全世界が対象顧客となることから、その市場規模は大幅に

拡大する可能性があります。一方で、日本において、既存の携帯電話から、スマートフォンへの乗り換えにより、課金の仕組やユーザーのモバイルコンテンツの利用動向に変化が生じる可能性があります。当社もスマートフォン向けのコンテンツを積極的に投入し新たな収益機会の獲得に努める方針ですが、想定通りに顧客獲得が進まない場合や課金が思うように進まない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

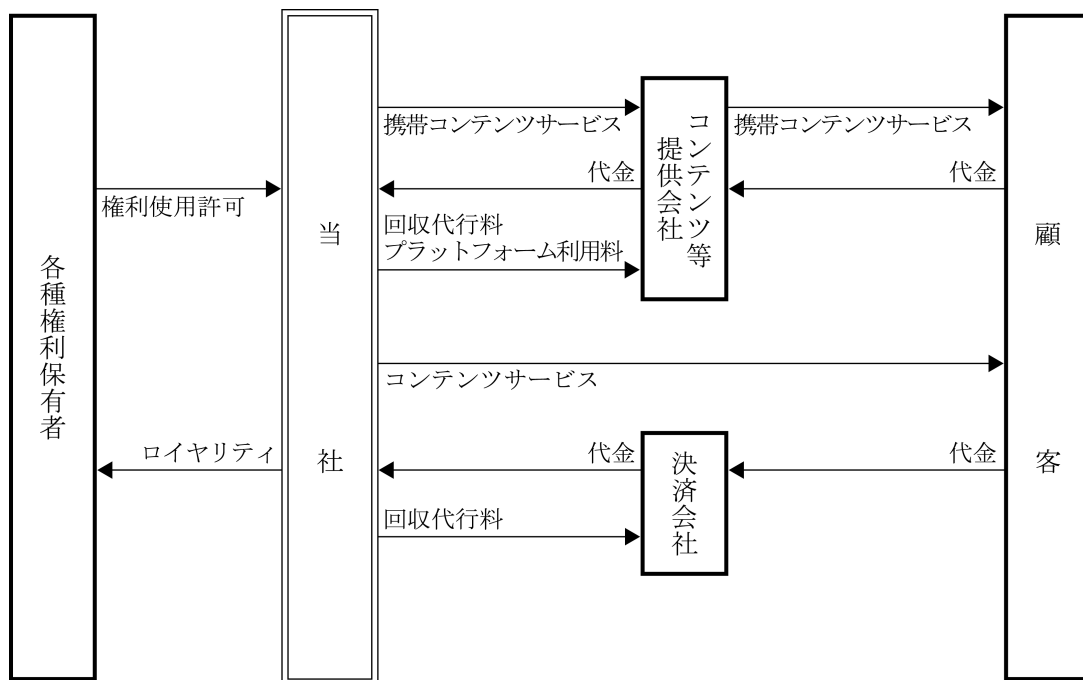
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は主にインターネットに接続可能なモバイル端末・PC等のネットワークを介して、一般消費者向けにコンテンツを提供するオンラインエンターテインメント事業を営んでおります。

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「時代が求める良質なエンターテインメントを提供し、人々にとってより豊かで楽しいエンターテインメントライフをプロデュースする」という経営理念のもと、「ケイブが創ると未来はもっと楽しくなる」をキャッチコピーに、以下の経営方針に従い当社の健全な発展と企業価値の拡大に努めてまいります。

- ①お客様の期待以上の商品・サービスを提供することを通じて「夢」「感動」「笑顔」を創造する企業を目指します。
- ②我々は自己の可能性を信じ、最高品質の商品・サービスを提供するため時代の変化を先取りし日々革新を続ける企業を目指します。
- ③フェアで透明性のある経営を通じて株主、取引先、お客様の信頼に応え、最高のパフォーマンスを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社では、①売上高、②売上高営業利益率を重視しており、売上高の増大と、事業運営の効率化による利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ソーシャルゲームやオンラインゲーム等アイテム課金型のコンテンツに注力し、収益基盤の強化を図るとともに、今後市場規模拡大が見込まれるスマートフォンゲーム及びタブレット端末向けのプラットフォームに向けて効率的な活用を行っていくことで、収益の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 継続的な事業創出のための仕組化

当社は当期において、新規タイトルとして3ゲームをリリースいたしました。今後も定期的に新規タイトルをリリースできる体制を構築することで、継続的な事業創出のための仕組化を進めてまいります。

② スマートフォン等新たなゲームプラットフォームへの対応推進

今後さらに普及が予想されるスマートフォン及びタブレット端末向けプラットフォームにおいて当社のソーシャルゲーム、オンラインゲーム、コンシューマーゲームで培ったノウハウを融合し、よりユーザーに魅力的なコンテンツの提供を行うことで、事業基盤の充実を図ってまいります。

③ システム技術・インフラの強化

当社のモバイルコンテンツ及びオンラインゲームは、インターネット上で提供していることから、システムの安定的な稼働、及び技術革新への対応が重要な課題であります。そのため、サーバー等のシステムインフラについて、継続的な基盤の強化を進めるとともに、技術革新にも迅速に対応できる体制作りを努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,396	551,637
売掛金	129,999	54,566
有価証券	39,880	19,994
貯蔵品	2,378	2,394
前払費用	11,605	8,534
未収入金	239,631	269,836
その他	105	18,102
貸倒引当金	△670	△750
流動資産合計	1,258,326	924,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,968	54,968
減価償却累計額	△4,561	△11,685
建物(純額)	50,406	43,283
工具、器具及び備品	186,395	193,594
減価償却累計額	△157,861	△172,950
工具、器具及び備品(純額)	28,534	20,644
有形固定資産合計	78,940	63,927
無形固定資産		
商標権	4,238	3,760
ソフトウェア	29,992	101,435
ソフトウェア仮勘定	38,956	22,746
その他	630	630
無形固定資産合計	73,817	128,573
投資その他の資産		
投資有価証券	19,968	0
出資金	826	826
敷金	66,426	61,694
差入保証金	22,006	22,137
長期未収入金	127,963	127,963
貸倒引当金	△63,981	△63,981
投資その他の資産合計	173,208	148,640
固定資産合計	325,967	341,140
資産合計	1,584,294	1,265,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	150,568	116,528
未払金	82,784	80,423
未払費用	97,330	108,847
未払法人税等	4,867	7,788
未払消費税等	-	14,771
前受金	21,041	10,921
預り金	5,146	11,259
流動負債合計	361,739	350,539
固定負債		
長期借入金	166,908	50,380
固定負債合計	166,908	50,380
負債合計	528,647	400,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	874,251	896,279
資本剰余金		
資本準備金	817,890	839,918
資本剰余金	817,890	839,918
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	△610,174	△843,992
利益剰余金	△599,304	△833,122
自己株式	△46,876	△46,876
株主資本合計	1,045,960	856,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△72	△8
評価・換算差額等合計	△72	△8
新株予約権	9,759	8,347
純資産合計	1,055,647	864,537
負債純資産合計	1,584,294	1,265,457

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	2,286,541	1,941,805
売上原価	1,180,388	1,108,028
売上総利益	1,106,152	833,776
販売費及び一般管理費		
回収費	562,254	440,292
貸倒引当金繰入額	20,661	79
広告宣伝費及び販売促進費	118,521	66,135
役員報酬	71,523	76,050
給料及び手当	93,802	99,081
研究開発費	201,687	139,819
地代家賃	34,174	17,195
運賃	109	68
支払手数料	27,365	13,871
その他	198,455	184,281
販売費及び一般管理費合計	1,328,555	1,036,875
営業損失(△)	△222,402	△203,099
営業外収益		
受取利息	241	124
受取手数料	1,139	134
前受金消却益	32,512	2,226
その他	3,858	203
営業外収益合計	37,752	2,688
営業外費用		
支払利息	4,721	3,964
支払手数料	-	3,850
その他	1,740	19
営業外費用合計	6,462	7,834
経常損失(△)	△191,112	△208,245
特別利益		
新株予約権戻入益	205	4,895
特別利益合計	205	4,895
特別損失		
固定資産除却損	26,276	-
減損損失	52,927	28,927
特別損失合計	79,203	28,927
税引前当期純損失(△)	△270,111	△232,277
法人税、住民税及び事業税	2,290	1,540
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,290	1,540
当期純損失(△)	△272,401	△233,818

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	874,251	817,890	817,890	870	10,000	△337,773	△326,903
当期変動額							
当期純損失(△)						△272,401	△272,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△272,401	△272,401
当期末残高	874,251	817,890	817,890	870	10,000	△610,174	△599,304

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△46,876	1,318,361	△123	△123	13,578	1,331,816
当期変動額						
当期純損失(△)		△272,401				△272,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			51	51	△3,819	△3,767
当期変動額合計	—	△272,401	51	51	△3,819	△276,168
当期末残高	△46,876	1,045,960	△72	△72	9,759	1,055,647

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	874,251	817,890	817,890	870	10,000	△610,174	△599,304
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	22,028	22,028	22,028				
当期純損失(△)						△233,818	△233,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	22,028	22,028	22,028	—	—	△233,818	△233,818
当期末残高	896,279	839,918	839,918	870	10,000	△843,992	△833,122

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△46,876	1,045,960	△72	△72	9,759	1,055,647
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		44,056				44,056
当期純損失(△)		△233,818				△233,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			63	63	△1,411	△1,347
当期変動額合計	—	△189,761	63	63	△1,411	△191,109
当期末残高	△46,876	856,198	△8	△8	8,347	864,537

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△270,111	△232,277
減価償却費	55,457	46,063
株式報酬費用	△4,283	△75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,661	79
受取利息及び受取配当金	△241	△124
支払利息	4,721	3,964
支払手数料	-	3,850
減損損失	52,927	28,927
固定資産除却損	26,289	-
新株予約権戻入益	△205	△4,895
売上債権の増減額(△は増加)	63,653	71,345
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,531	△16
仕入債務の増減額(△は減少)	△626	-
未払金の増減額(△は減少)	△52,514	△4,360
未払費用の増減額(△は減少)	5,454	11,516
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,752	16,740
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△1,626	2,920
その他の資産の増減額(△は増加)	57,618	△48,050
その他の負債の増減額(△は減少)	13,720	6,112
小計	△19,882	△98,278
利息及び配当金の受取額	241	124
利息の支払額	△5,080	△4,296
法人税等の支払額	△2,291	△1,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,012	△103,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	39,900
有形固定資産の取得による支出	△81,540	△7,199
無形固定資産の取得による支出	△105,462	△107,534
関係会社の清算による収入	6,156	-
投資有価証券の償還による収入	20,000	-
投資有価証券の取得による支出	△20,003	-
差入保証金の差入による支出	△20,076	△131
その他の収入	10	-
その他の支出	△158	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,074	△74,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	△172,028	△150,568
配当金の支払額	△14	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	41,327
新株予約権の発行による収入	669	4,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,626	△104,801
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,460	△283,758
現金及び現金同等物の期首残高	884,856	835,396
現金及び現金同等物の期末残高	835,396	551,637

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はインタラクティブ事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
1株当たり純資産額	480円98銭	1株当たり純資産額	387円57銭
1株当たり当期純損失	125円27銭	1株当たり当期純損失	107円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1. 当社は平成25年12月1日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△272,401	△233,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△272,401	△233,818
普通株式の期中平均株式数(株)	2,174,500	2,182,111
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

当社が発行しました第17回新株予約権につき、平成26年6月1日から平成26年7月8日までの間に、以下のとおり行使されております。

平成26年4月25日決議分 第17回新株予約権

行使新株予約権個数	120個
交付株式数	60,000株
行使価額総額	98,621千円
未行使新株予約権個数	293個
増加する発行済株式数	60,000株
資本金増加額	50,156千円
資本準備金増加額	50,156千円